

第3回栃木県次期プラン及び地方創生総合戦略策定懇談会

議 事 録

【 要 旨 】

平成27年6月3日（水）

栃木県総合政策部総合政策課

1 日 時

平成27年6月3日(水) 13時30分から15時30分まで

2 場 所

宇都宮市昭和1丁目1番38号 栃木県公館大会議室

3 出 席 者

【委員】

飯島一彦委員、五十嵐幸子委員、伊沢正吉委員、板橋信行委員、大山知子委員、加藤潔委員、菊地治子委員、北村光弘委員、木下富美子委員、古口達也委員(代理：高久勝氏)、児玉博昭委員、小林雅彦委員、小山さなえ委員、齋藤正委員、佐藤栄一委員(代理：田谷浩行氏)、佐藤良委員、篠原真奈美委員、須賀英之委員、竹内明子委員、手塚貴子委員、内貴滋委員、長島公之委員、中野誠委員、中村京子委員、中村祐司委員、早川尚秀委員、廣川てるみ委員、堀江雅和委員、水戸美津子委員、宮下均委員、宮下陽子委員、宮島重雄委員、柳田和子委員、渡邊勇雄委員(代理：岩本克行氏)

【県】

福田富一知事、関係部局長 外

4 議 事(抄)

(1) 知事あいさつ

昨年度より様々な角度から御意見を賜り、次期プランの第1次素案を取りまとめることができました。

人口減少が喫緊の課題となる中、とりわけ、若い世代の就業・結婚・子育ての希望をかなえ、本県が将来にわたり活力を維持していくため、10月末を目途に、本県版の「人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することとした。このため、これまで次期プランの策定に向けて開催してきた本懇談会において、総合戦略についても御意見をいただくこととし、新たに栃木労働局と県内金融機関から3名の委員を迎え、名称も「次期プラン及び地方創生総合戦略策定懇談会」とした。

委員の皆様には、次期プランと総合戦略を並行して御議論いただくこととなるが、本県の強みを生かす視点に立ち、今後の進むべき道筋をしっかりと描いて参りたいと考えているので、引き続き御協力を賜りたい。

(2) 議 題

事務局から資料に基づき、「次期プラン『第1次素案』について」、「栃木県版『人口ビジョン』骨子案について」及び「部会の設置（案）について」を説明後、部会での検討の視点等について意見交換を行った。

－委員意見要旨－

【委員】

県や市町がこれまで努力し、様々な活性化政策により、人口動態について成果を挙げてきた。その明るい実績があり、人口が減少しても新たな施策で乗り越えていく、だからこそ県民の希望をかなえられるという論理展開が必要である。

次に、次期プランや総合戦略の最終年度の人口の推計値・目標値を示すべきと考える。2060年という先ではなく、最終年度の数値が戦略や施策の基礎になると考える。

また、行政計画は、県民にわかりやすく示すことが必要である。

【委員】

県と市町の共通課題に関しては、県がリーダーシップを発揮して効果的・効率的な施策を打っていくなど、県と市町との立ち位置の違いを明確に打ち出したほうがいいと考える。

【委員】

県と市町で同じような施策を追従し合っているところがあり、これが地方自治体の財政負担を大きくしているように思える。

県として、市町として、やるべきものは各々異なるが、是非県がリードして進めてもらいたい。

【委員】

ブランド戦略やイメージづくりを進める一方、栃木県の持っているメリットや、ほかの地域ではまねできないものも情報収集・提供していく必要がある。

国は「東京一極集中の是正」を明記している。県内では新幹線停車地以外の人口減少や「宇都宮一極集中」が懸念される。県と市町の役割、協力・連携・支援体制等についても議論を深めていく必要がある。

【委員】

少子化対策では、出生率について、現実的に取り組める数字を掲げていく必要がある。

また、人口減少に歯止めをかけていくには、結婚支援に力を入れていかなければならない。

県としてしっかり計画を立てて、ビジョンを掲げていくことは必要だが、市町と整合性を図り、連携していくことが大変重要である。

【委員】

部会での検討では、重点項目に何を設定するかが重要だと考える。

県外のある市では、ICT(情報通信技術)関係の企業の誘致だけではなく、子育て、教育、観光など全面にICTを出している。

栃木県が持つ強みの実績をさらに伸ばしていくため、各部会で検討し、共通項を見出す。各部会が繋がれば、次期プランの重点項目と総合戦略が繋がると考える。

【委員】

「産業・成長部会」は、次期プランと総合戦略と一緒に検討していく中で、最も成長戦略や産業戦略に深くかかわる部分かと思われる。成長産業をどう育成していくか、既存のものをどう活性化させていくか、それを担っていく人材をどう育成していくか、起業をどう促していくかが基本的な視点と考える。

また、県と市町、中長期的な将来像と短期的な成果、独自性と地域の均衡ある発展など、それぞれの視点から検討していきたい。

【委員】

市町が福祉や介護の分野で力をつけていくことが必要だが、住民も賢い利用者になるという視点を持つべきと考える。

小さいうちに地元の良さを感じながら地域の人に見守られて育つことで、栃木県に愛着を持ち、一度離れても栃木県に戻ってくる。子どもの「安心」を確保する、広い意味での子育てに住民はどうかかわっていくのか、一方、政策として何が必要かという議論ができればよい。

【委員】

安心は県民にとって一番大事な視点ではあるが、災害対策では「自助」を重視するなど、行政に依存しない県民のあり方も視野に入れる必要がある。

コンパクトシティに関しては、都市の住民と農村の住民がお互いに共存し、協調の認識が持てるような視点で検討していきたい。

【委員】

若い人にどうすればとどまってもらえるか、戻ってきてもらえるか、来てもらえるかの3点が議論のポイントである。

また、若い人が結婚したくてもできない大きな要因の一つが仕事であるという観点から議論に参画していきたい。

【委員】

社会減の中で雇用を守っていくには、企業誘致はもちろん、企業留置、企業の定着促進、そして事業承継が課題だと考えている。

「産業・成長部会」では、総合戦略のKPI設定の仕方についても、議論していきたい。

【委員】

仕事と人の好循環を図るというところに焦点を置き、様々な提言をしていきたい。

栃木県の場合は創業率が他県と比べて非常に低い。若者に創業の意欲、起業の意欲を訴えていき、県内で企業を育てていくことが必要である。

【委員】

栃木県は非常に恵まれた環境にある。大手企業が栃木県に来たくなるような、社員が栃木県で働きたくくなるような環境づくりをすることが必要である。

栃木県に合った独自の計画をつくり、ぜひ思い切った施策をやっていただきたい。

【委員】

少子高齢化の中で、県民が希望を持って住みたいという県をどうやってつくるかが重要である。

また、人口減少対策や地域活性化には、これまでも取り組んできた。どこに力点が置くのかを整理して、プランをまとめていく必要がある。

【委員】

企業の経済活動の範囲や活動自体がかなり様変わりしており、今までの延長線上で産業政策を考えることが困難になってきた。

そのときに大事な切り口になるのは、ビッグデータによる定量的分析である。見える化をすると、広域連携の概念も変わるのではないかと期待している。栃木県らしい産業施策が見出せばよい。

【委員】

県が実施した意識調査で県内の高校生の 50%以上が、栃木県に住みたいと回答している。大学進学や就職で一旦東京や県外に出たとしても、栃木県に戻ってくれるよう、早期から力を入れて教育していく必要がある。

【委員】

若者の起業割合が少ないとのことだが、中には、若者が起業しやすい条件が揃っていて、他県から次々と参入している業種もある。

何らかの仕組みや仕掛けがあれば、若者が起業しやすい土壌ができる。雇用創出というと、企業誘致などが頭に浮ぶが、まだまだ様々な切り口でクリエイティブに考えていくことができる。

【委員】

人づくりというものは大変効率が悪く、予算がかかるものだと考えている。

「人づくり・地域づくり部会」で、栃木県ならではの施策、他県が驚くようなビッグプランを共に考えていきたい。

【委員】

先日の県総合教育会議において、教育が地方創生のために非常に重要と指摘されたことは心強く、「人づくり・地域づくり部会」でも参考にしたい。

魅力ある幼稚園があることで、若い人が移住しているまちをテレビで紹介していた。他県にない惹きつけるもの、特色あるものをつくること、プラス、宣伝することも大切であると考えます。

【委員】

人口維持もしくは微減で止まらせるには、全体論ではなく、データに基づきターゲットを絞って、勝てる戦略を打っていかなければいけない。産業政策ではビッグデータはかなり活用できるのではないかと期待している。

はっきりしたビジョンがあればあるほど、ブランドは明確になり、選ばれ、選んでいけるものとする。

【委員】

県土の 55%を占める中山間地域では耕作放棄地や未整備森林の増大により、県民に大きな影響を与える懸念がある。そのような状況に陥らないよう、農業・林業の成長産業化が必要である。

次代を担う子どもたちの確かな学力、体力等の育成、歴史や文化の継承、栃木県に住みたいと思

う心、折れない心、課題解決型人間の育成などとともに、若者が結婚したいと思うような社会づくりが重要である。

【委員】

企業・産業の育成のためには、その企業にとってやりやすい、もしくはやる気が出る環境をつくるほか、施策の周知や運用の仕組みも併せて考える必要がある。

また、教育において、子どもの頃から、栃木県で起業する意識を育てたほうがよいと考える。

栃木県として特色を出す一方で、北関東3県が連携して、人を吸収していくという視点があってもよい。

【委員】

本県の強みとして、県内4プロスポーツと連携して、スポーツ・ツーリズムを推進・促進すべきと考える。さらには総合スポーツゾーンとの相乗効果を高めながら、オリンピック・パラリンピックや国体でスポーツ・ツーリズムをどのように活用していくか、どのような産業をこれからつくっていかねばいけないのかを考える必要がある。

また、大学発生のベンチャー企業を立ち上げるなど、東京圏への若者の流出を食い止めることも県内の大学の使命と考える。

【委員】

観光については、栃木県として、これは他県には負けないというものをつくる必要がある。

また、小さい頃から地域の良さをわかってもらうような取り組みにより、将来に向けて、自分の地域に誇りを持てるような子どもたちを育てていきたいと考える。

【委員】

複数のスポーツが連携して、人づくりや指導者育成を行い、スポーツにかかわるスポーツファミリーを増やすことが必要である。

他県では旅館組合等と連携して毎年大きなスポーツ大会が開催されている例もある。栃木県でもスポーツと観光を結びつけられないか、検討してもらいたい。

【委員】

健康・安心の中核は地域包括ケアシステムである。主体は市町だが、県が全体調整や市町間の連携を図るべきと考える。ICTの活用を促進するとともに、実際に在宅医療に携わる人と施設の確保、安定した雇用の供給が必要である。

医療政策を行う場合は、医療全体への影響を考え、県民への広報と協力を求める必要がある。

【委員】

現在、現役世代は20～64歳だが、2050年には70歳位になると期待している。高齢者が生きがいを持って仕事ができるよう、産業・仕事の創設・確保が必要である。

健康寿命が延伸すると、健康で社会に貢献できる高齢者が増える。地域包括ケアシステムのもとに、住みなれた地域で安心して暮らせる県を目指すべきと考える。

【委員】

共生社会の推進が重要である。自助、互助・共助、公助の意識の定着について、具体策を考えていきたい。

栃木県は大変住みやすく、野菜も米も水もおいしいし、何より人がよい。県民一人ひとりが栃木県の良さをアピールできるように、愛着形成のための政策が必要である。

【委員】

障害のある人たちは総合戦略の第一線に立つというより、支援を受ける立場にある。ただ、発達障害に限っては、環境調整によって、強い戦力になると考える。

一生支援が必要な障害者がいることも観点に入れつつ、総合的に取り組んでもらいたい。